広がる「電子図書館」

全国約30館 道内は札幌と苫小牧に

公共図書館で電子書籍を貸し出す「電子図書館」のサービスが徐々に広がっている。スマートフォンやパソコンがあれば、図書館に行かなくても本を読むことができる利便性が注目されているためだ。ネット先進国のアメリカでは広く浸透しているこのサービス、日本では今後さらに拡大するのか―。現状と課題を探った。（中村公美）

「電子図書館」の公共図書館日本第1号は2007年に導入した東京都千代田区立図書館。電子出版制作・流通協議会（電流協）によると、導入する公立図書館は年々増え、今年4、5月の調査では29館になった。道内では14年10月から札幌市中央図書館と苫小牧市立中央図書館が本格運用を始めた。

電子書籍のサービスを利用できるのは、基本的にその図書館の利用者。登録などの手続きが必要だが、自身の端末から読みたい本を探し、他の利用者に貸し出し中でなければ、すぐ読むことができる。貸し出し中の場合は予約も可能だ。

全国28の公共図書館に電子書籍サービスを提供する図書館流通センターの関連会社「TRC―DL」によると、電子書籍導入は利用者・図書館双方にメリットがあるという。利用者にとっては、メンテナンス時を除いて24時間閲覧可能で、自宅や出先でも利用でき、手続きも簡単。図書館にとっても、貸し出しや返却作業が省力化でき、蔵書スペースも不要になる。また、貸出期間が過ぎれば自動的に「返却」されるため、本の紛失や返却の遅延による督促作業も必要ない。

アメリカでは8、9割程度の公共図書館が同サービスを導入しているが、日本ではまだ1％程度だ。電流協の調査によると、図書館が導入をためらう理由として「図書館用の電子書籍のコンテンツが少なく、価格も高い」「新刊の提供がされにくい」などが挙げられている。

図書館向けの電子書籍サービスは個人向けとは配信方法や価格が異なるため、紙の書籍の3倍程度の値段が相場。コンテンツの提供も出版社の多くが消極的で、特に作家への配慮のためか文芸作品が手薄だという。調布市立図書館（東京）の小池信彦館長は「利用者は文芸やベストセラーなどの閲覧を期待しており、実際に提供できるコンテンツと隔たりがある」と頭を悩ませる。

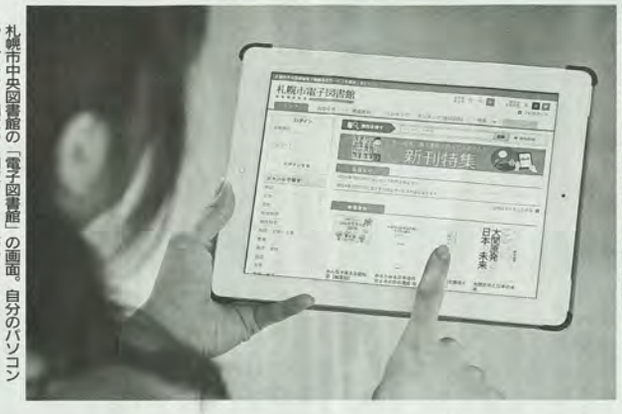
ただ、今年に入って新たな動きが出始めた。3月に楽天が電子図書館事業の世界最大手、米のオーバードライブを買収。電子書籍取次会社メディアドゥと連携し、国内の図書館にオーバードライブの電子図書館システムの提供を始めた。国内の出版物だけでなく洋書にも対応できるのが特徴で、9月までに茨城県の2図書館が導入。楽天は10月下旬から道内で車両型移動図書館1台の運行を始めたが、電子図書館について知ってもらうため、この車両でもシステムの利用が体験できるようにしている。

また KADOKAWA、講談社、紀伊国屋書店が連携し、図書館に電子書籍を提供する会社「日本電子図書館サービス」を設立、4月から販売を始めた。講談社デジタル・国際ビジネス局の吉羽治局長は「講談社は電子図書館にコンテンツを提供する方針にかじを切った。今後は著者の理解を求めながら、提供できる点数や分野を拡大したい」と話す。

さらに電子図書館推進を後押しするのではと関係者が注目するのが、来年4月の障害者差別解消法の施行だ。公共図書館には障害のある人への合理的配慮が義務付けられるため、電子書籍の音声読み上げシステムや文字の拡大などの機能に関心が集まっている。

TRC―DLによると、今年に入ってから全国の公共図書館からの問い合わせが急増したという。電子書籍研究・普及に取り組む植村八潮・専修大教授は「IT技術によって、図書館に来館できない人にも貸し出せることが電子書籍の強み。紙の本にはない機能への期待は大きく、市民が図書館にアクセスしやすくなるのではないか」と話している。

少ないコンテンツ 高価格も導入に壁


札幌市中央図書館の「電子図書館」の画面。自分のパソコンやタブレット端末から閲覧することができる

札幌市中央図書館の「電子図書館」の取り組みが発表されたフォーラム＝11日、パシフィコ横浜

札幌市中央図書館

4千点所蔵 着実に利用増

今月10～12日に横浜市で開催された図書館総合展（同展運営委主催）では、「電子図書館」についてのフォーラムも開かれた。全国から図書館関係者が集う中、札幌市中央図書館の取り組みが〝先進事例〟として報告された。

同図書館の久保孝行さんらが登壇、サービスを始めた経緯などを説明した。同図書館が「電子図書館」に取り組んだのは、冬は積雪のため高齢者や障害のある人が来館しづらいことが背景にあったという。2014年4月の館内のみの閲覧を経て、同年10月に本格導入。今年9月末現在で4千点を所蔵する。

広報など市の資料関係を除くと、1冊につき1人への貸し出しが原則で、同時貸し出しはできない。30～50代を中心に、1カ月延べ4千点前後の利用がある。利用者数は毎月約200人ずつ増加するなど、徐々にサービスが浸透している。

準備段階の11年は、電子書籍に対応している道内の出版社はわずかしかなかった。このため同図書館は地元出版社と検討会を設置し、対策を協議。13年には地元出版社などによる北海道デジタル出版推進協会（HOPPA）が誕生した。現在、同図書館がHOPPAから購入した電子書籍は約200点。図書館の呼びかけで、地元の出版社が電子書籍を提供する仕組みを確立した例は国内初だ。同図書館の久保さんは「地元の図書館が地方の出版社を支援する事例として全国から注目されています」と話す。

同館は今後、電子図書の蔵書充実と、同サービスのPR強化に努める。来年秋の札幌市えほん図書館（仮称）の開設に合わせ、子供たちにデジタル絵本に親しんでもらうほか、18年に開館予定の札幌市図書・情報館（同）でも「電子図書館」サービスを生かしていく考えだ。道内各地との連携も重視しており、将来は郷土資料の相互利用なども視野に入れている。

㊧図書館総合展で行われた「電子図書館」の説明。次々に図書館関係者が訪れた＝12日、パシフィコ横浜㊨道内での運行が始まった「楽天いどうとしょかん」。電子図書館の利用体験も行っている＝10月28日、恵庭市（楽天提供）

利用者 来館不要 閲覧は24時間
図書館 業務 大幅省力化可能に

平成27（2015）年
11月25日（水）
北海道新聞　朝刊